

普通会計

平成30年度普通会計決算額は、歳入244億8057万円、歳出235億4222万3千円で、前年度と比較すると、歳入が3億8770万2千円の増、歳出が7061万3千円の増となりました。

歳入歳出差引額は9億3834万7千円で、これから令和元年度に繰り越すべき財源3億25万9千円を差し引いた実質収支は6億3808万8千円の黒字決算とすることができました。

※本市の平成30年度普通会計は、一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計です。

普通会計決算

(単位:千円)

区 分	平成30年度(A)	平成29年度(B)	前年度比較(A)-(B)
歳入総額 ①	24,480,570	24,092,868	387,702
歳出総額 ②	23,542,223	23,471,610	70,613
歳入歳出差引額 ①-② ③	938,347	621,258	317,089
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	300,259	27,599	272,660
実質収支 ③-④	638,088	593,659	44,429
単年度収支	44,429	▲ 52,569	96,998
実質単年度収支	371,740	245,923	125,817

企業会計

水道事業・下水道事業ともに健全な経営を維持しています。

水道事業会計

平成30年度は、有収水量が減少したことに伴う水道料金の減少や受水費が増加したものの、加入負担金が増加したため当年度純利益は消費税抜きで2億478万7千円となりました。

なお、収益的収支については、収入総額が13億7165万1千円、支出総額は11億6686万4千円となっています。

次に、資本的収支については、収入総額は消費税込みで4745万8千円、支出総額は6億6223万7千円で、資本的収支で生じる不足額は損益勘定留保資金等で補てんしました。

また、年度末の給水人口は6万91人(前年度比53人増)となり、年度末の行政人口に対する普及率は83.9%(前年度比0.1%増)となっています。

収益的収支

(消費税抜き、単位:千円)

収入	1,371,651
支出	1,166,864

資本的収支

(消費税込み、単位:千円)

収入	47,458
支出	662,237

下水道事業会計

平成30年度は、有収水量が減少したことに伴う下水道使用料の減少があったものの、流域下水道維持管理負担金の単価の減少や企業債の償還ピークを過ぎていることで支払利息が減少したため、当年度純利益は消費税抜きで4億1798万6千円となりました。

なお、収益的収支については、収入総額が17億5255万2千円、支出総額は13億3456万6千円となっています。

次に、資本的収支については、収入総額は消費税込みで4億265万2千円、支出総額は12億9149万8千円で、資本的収支で生じる不足額は損益勘定留保資金等で補てんしました。

年度末企業債未償還残高は68億3028万4千円(前年度比較6億4946万6千円減)となっています。

また、雨水対策は、奥園地区の雨水管きょ築造工事が完成しました。汚水処理は、北谷・内山・都府楼・大佐野地区の整備に努め、水洗化人口は6万9492人(前年度比39人減)で水洗化人口普及率97.1%(前年度比0.1%増)となっています。

収益的収支

(消費税抜き、単位:千円)

収入	1,752,552
支出	1,334,566

収支差引による純利益は、資本的収支不足額を補うための財源としています。

資本的収支

(消費税込み、単位:千円)

収入	402,652
支出	1,291,498

平成30年度 決算の報告

決算のポイント!

- 市税収入……………前年度から約6千7百万円増
- ふるさと納税受入額……………前年度から約3千万円増
- 基金(貯金)残高……………50億円を突破
- 市債残高……………前年度から約7億5千万円減少
- 経常収支比率……………前年度から0.8ポイント改善

問い合わせ 経営企画課(☎内線502・503) 上下水道課 ☎(408)4024

平成30年度の決算が、9月議会で認定を受けましたので、その概要についてお知らせします。決算の詳細な情報は、市のホームページにも掲載していますので、ご参照ください。

※表の数値は、四捨五入の関係上合計が合わないことがあります。

表中の▲はマイナスを示します。

会計別決算状況

(単位:千円)

会計名	① 歳入総額	② 歳出総額	③ 歳入歳出差引額 ①-②	④ 翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支 ③-④		
一般会計	24,478,626	23,541,150	937,476	300,259	637,217		
特別会計	国民健康保険事業	7,358,520	7,250,497	108,023	0	108,023	
	後期高齢者医療	1,244,525	1,191,862	52,663	0	52,663	
	介護保険事業	保険事業勘定	5,019,899	4,937,532	82,367	0	82,367
		介護サービス事業勘定	55,562	40,347	15,215	0	15,215
住宅新築資金等貸付事業	2,184	1,313	871	0	871		

※端数処理は、決算書における実質収支に関する調書と同様としています。

よく分かる! 用語集①

- **一般会計**
地方公共団体の行政を運営するための基本的な経費を計上した会計。
- **特別会計**
一般会計の収入・支出と区別して個別に処理する会計。特定の収入を特定の支出に充てます。
- **普通会計**
一般会計と特別会計の一部を合わせて、他の自治体と比較しやすいように考えられた会計。総務省の定める基準に従い、対象となる会計から会計間の重複等を控除するなどの調整を行います。
- **翌年度へ繰り越すべき財源**
平成30年度事業を令和元年度に繰り越して行う場合に必要なお金。

● 実質収支

歳入総額から歳出総額と翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質的な収支。この額が翌年度の繰越金となります。

● 企業会計

独立採算を基本として運営する会計。

● 収益的収支

料金を主とする収入と、その収益を上げるために必要な管理費や固定資産に係る減価償却費などの支出を計上した収支。

● 資本的収支

サービスの提供を維持、拡大するための施設の建設改良費や償還金(借入金の返済)などの支出と、それに要する財源としての企業債(借入金)や補助金などの収入を計上した収支。

● 損益勘定留保資金

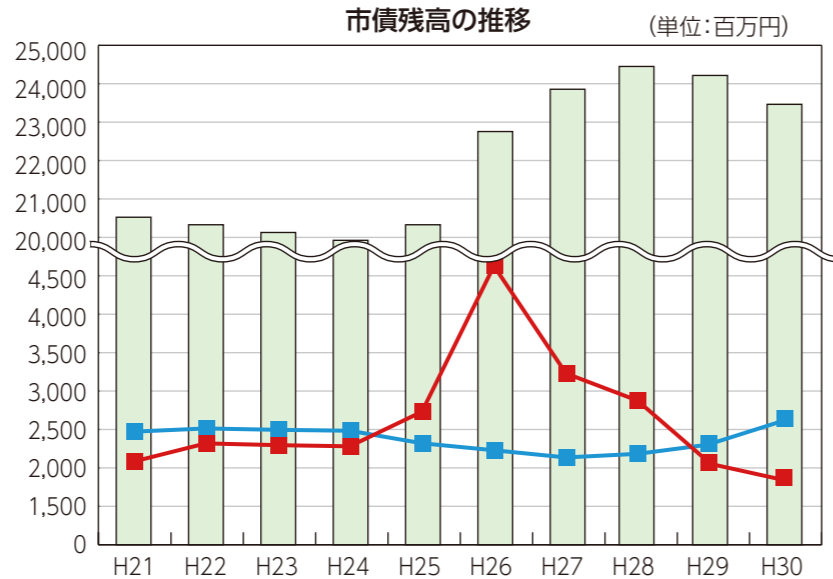
収益的支出のうち、現金の支出を必要としない費用(減価償却費など)に充てられた資金。

市債（借金）と基金（貯金）

市債残高の推移

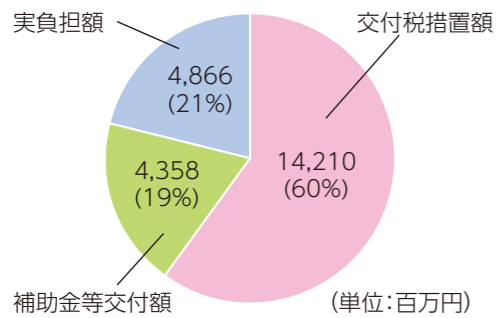
新規発行額が元金償還額を下回ったため、市債現在高（借金の残高）は、前年度より約7億4591万3千円減少し、234億3369万8千円となりました。

市債には、臨時財政対策債のように後年度の元利償還に対し、その全額が交付税措置されるもの、あるいは、史跡地公有化事業債（公共用地先行取得等事業債）のように元利償還の約95%が補助金で賄われるものなどがあります。



	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
元金償還額	2,484	2,526	2,508	2,496	2,332	2,239	2,147	2,283	2,375	2,623
新規発行額	2,092	2,330	2,307	2,292	2,745	4,657	3,248	2,918	2,064	1,877
年度末残高	20,525	20,329	20,128	19,924	20,337	22,755	23,856	24,491	24,180	23,434

（平成30年度末残高 23,434百万円）



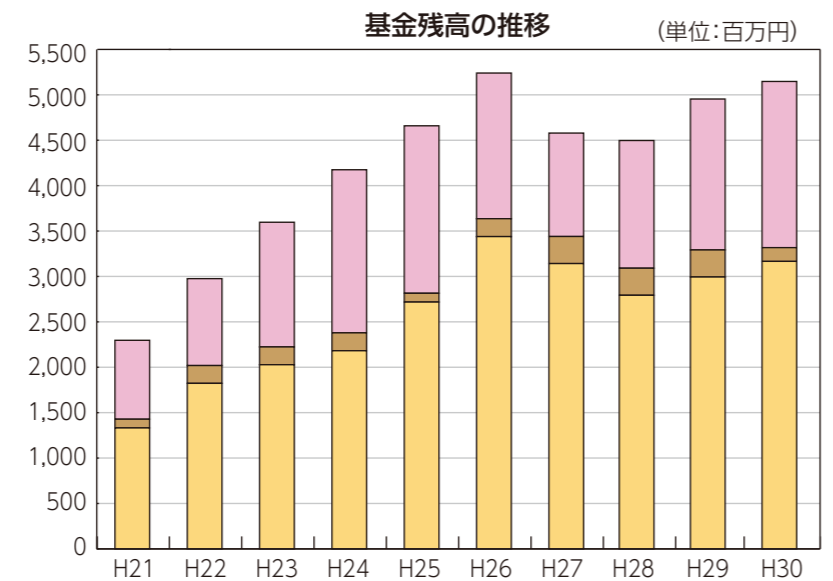
市債残高における実負担額

市が実際に負担する割合は約21%です。

平成30年度末の市債残高は234億3369万8千円ですが、このうち後年度に交付税措置されるものが約60%、償還に対し補助金等の交付があるものが約19%を占めており、実質の負担割合は約21%（48億6600万円）となります。

基金残高の推移

老朽化した公共施設改修事業の財源として公共施設整備基金1億4193万2千円、市債の繰上償還を目的に減債基金1億9855万3千円を取り崩すなどしましたが、前年度決算剰余金を基に積み立てを行ったことにより、平成29年度末残高から6715万6千円増の50億2084万8千円となり、2年連続で増加しました。



	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
財政調整資金	1,332	1,823	2,028	2,182	2,718	3,439	3,142	2,793	2,994	3,122
減債基金	96	196	196	197	97	197	298	298	298	99
その他	869	957	1,373	1,796	1,844	1,604	1,139	1,406	1,662	1,800
合計	2,297	2,976	3,597	4,175	4,659	5,240	4,579	4,497	4,954	5,021

普通会計の概要

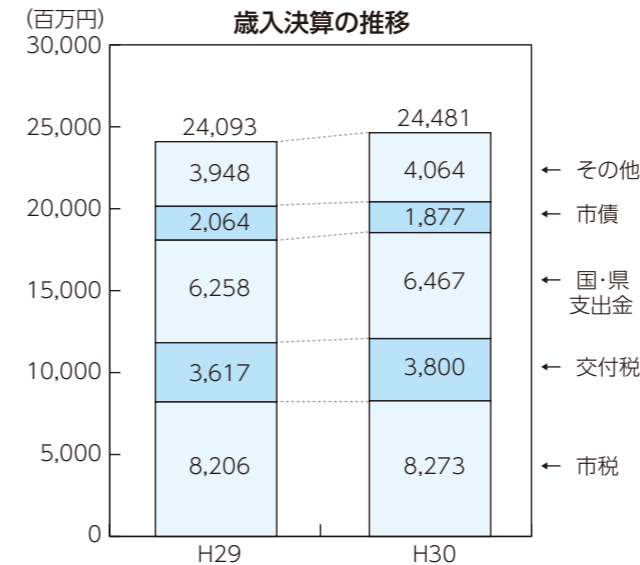
歳入

繰越金が大きく減となりましたが、地方交付税、繰入金、県支出金などが増加し、歳入全体としては約3億8800万円の増となりました。

（主な要因） ※（ ）内は各区分の増減額です

- 繰越金…前年度からの繰越事業費の減少など。（減 3億600万円）
- 地方交付税…社会福祉費の算定額が増えたことによる普通交付税の増など。（増 1億8300万円）

- 繰入金…市債の繰上げ償還の財源となる減債基金の繰入金の増加など。（増 3億5500万円）
- 県支出金…普通建設事業に対する補助金増加など。（増 2億300万円）



歳入内訳	H30 (A)	H29 (B)	(A) - (B)
市税	8,273	8,206	67
地方譲与税 他	1,530	1,539	▲ 9
地方交付税	3,800	3,617	183
分担金及び負担金	418	408	10
使用料及び手数料	392	378	14
国庫支出金	4,657	4,651	6
県支出金	1,810	1,607	203
繰入金	610	255	355
繰越金	621	927	▲ 306
市債	1,877	2,064	▲ 187
その他	493	441	52
計	24,481	24,093	388

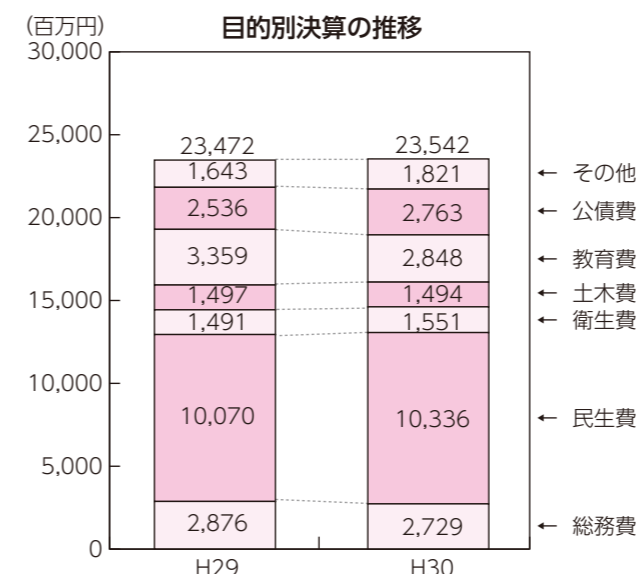
歳出

目的別では教育費が大きく減少しましたが、民生費、災害復旧費、公債費などが増加し、歳出全体としては約7000万円の増となりました。

（主な要因） ※（ ）内は各区分の増減額です

- 目的別教育費…中央公民館改修事業の終了などにより減。（減 5億1100万円）
- 民生費…定員増による私立保育所委託料の増など。（増 2億6600万円）
- 公債費…減債基金を財源とした市債の繰り上げ償還により増。（増 2億2700万円）

- 性質別普通建設事業費…シルバー人材センター移転に伴う建設事業や中央公民館改修事業の終了などにより減。（減 8億2100万円）
- 災害復旧事業費…平成30年7月豪雨災害の復旧事業の増。（増 1億9200万円）
- 繰入金…国民健康保険事業特別会計への繰出金の増など。（増 3億1500万円）



性質別内訳	H30 (A)	H29 (B)	(A) - (B)
人件費	2,899	2,851	48
扶助費	6,504	6,363	141
公債費	2,763	2,536	227
普通建設事業費	1,863	2,684	▲ 821
災害復旧事業費	210	18	192
物件費	3,281	3,343	▲ 62
補助費等	2,653	2,613	40
積立金	677	711	▲ 34
繰入金	2,507	2,192	315
その他	185	161	24
計	23,542	23,472	70

財政分析

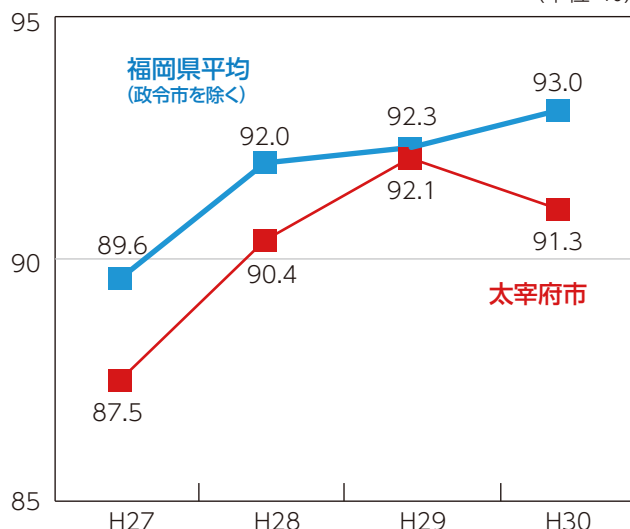
経常収支比率

平成30年度の経常収支比率は91.3%で、前年度の92.1%から0.8ポイント改善しました。

主な要因として、歳入で市税や地方交付税、扶助費の精算交付金が増えたことなどが影響しています。

今後は、収入増加が見込めないなか、歳出面においてさらなる扶助費の増加や老朽化した公共施設に要する経費の増加、大型事業に伴う市債の償還などにより、厳しい財政運営が見込まれますが、事業の見直しや工夫を図り、限られた財源のなかで効率的かつ効果的な事業実施に努めます。

経常収支比率の推移 (単位:%)



健全化判断比率

健全化判断比率

(単位:%)

指標	太宰府市	早期健全化基準 (イエローカード)	財政再生基準 (レッドカード)	福岡県の状況 (政令市除く)
実質赤字比率	-	12.90	20.00	-
連結実質赤字比率	-	17.90	30.00	-
実質公債費比率	0.9	25.0	35.0	6.5
将来負担比率	-	350.0		18.8

財政健全化判断比率は、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4つからなり、各比率には早期健全化基準と財政再生基準が設定され、基準値を超えた場合には、「財政健全化計画」、「財政再生計画」を定めなければなりません。

本市の財政健全化判断比率は左の表のとおりで、昨年度に引き続き健全な状態を維持しています。

なお、公営企業の経営の健全化を判断する指標として、「資金不足比率」がありますが、本市においては、水道事業会計・下水道事業会計とも資金不足は発生していません。

※左記の各指標については、赤字額や資金不足が発生していない場合は比率が算定されないため、表示は「-」となります。

資金不足比率

(単位:%)

指標	太宰府市	経営健全化基準 (イエローカード)
資金不足比率	-	20.0

よく分かる！用語集②

● 経常収支比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当されたものが占める割合。

● 健全化法関係

実質赤字比率	一般会計などを対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率。
連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率。
実質公債費比率	一般会計が負担する公債費に、上下水道事業などの公営企業や一部事務組合などの元利償還金に充てる一般会計からの繰入金および負担金を加えた経費の標準財政規模に対する比率。
将来負担比率	一般会計などの地方債現在高、上下水道事業などの公営企業や一部事務組合などの元利償還金に充てる一般会計からの繰入見込額、全職員の退職手当支給予定額など、一般会計などが将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。
資金不足比率	公営企業における資金不足額(一般会計などの実質赤字に相当する額)の営業収益などに対する比率。